

視 点



TPPと日本農業 XI

— 重大局面を迎えたTPP —

農的社会デザイン研究所

代表 蔦谷 栄一

盛り上がる合意気分

停滞してきたTPP交渉がにわかには活気を取り戻している。基本はアメリカの交渉態度の軟化にともなう、日米間での歩み寄りが背景にある。

アメリカでは昨年十一月の中間選挙で与党の民主党が大敗し、上下両院とも野党の共和党が過半を占めるに至った。これがTPP交渉の前進にドライブをかけることになったといえる。オバマ大統領はTPPを自らの手でまとめてレガシー（遺産）にしたいと強い意向を持つが、与党である民主党は自動車産業との結びつきが強く、労働側の反対も根強いこともあって、与党内をまとめきれずにきた。これが中間選挙の結果、皮肉にも、オバマにとっては交渉推進の追い風となったものである。すなわちオバ

マにとって最大の難関であった大統領に貿易交渉権限を一任する「貿易促進権限」(TPA)が、議会から得られる可能性が高まっている。

TPP合意を第三の矢に

一方、日本でも昨年十二月に総選挙が行われ、自民党が圧勝した。これにともない安倍首相は一気に「改革」を推し進めようとしており、その第三の矢として打ち出したい成長戦略の核になるのがTPPである。それまでのつなぎとしてスケープゴート（身代わりの犠牲者）にされているのが「農協改革」であるように受けとめる。

ここにきて景気にかげりが見えるとともに、貿易赤字の拡大が続くなど、アベノミクスそのものを懐疑する雰囲気が強まっているだけに、「早く実弾が欲しい」というのが本心だろう。

いずれにしてもアメリカは来年十一月に大統領選挙を控えており、今年の夏以降は大統領選挙の予備選挙の機運が高まり、政治は空白期間に入るとされている。日本も来年六月の参議院選挙を控えており、反対の多い農村票の直撃をできるだけ回避するためにも、早期合意に期待している。

TPP交渉に参加している一二か国の、GDPペー

スで八割を占める日米両国が歩み寄りを始めたことから、TPP交渉は合意に向けて加速し、二月か三月に日米関係協議での日米大筋合意、三月ごろでの全体交渉による大筋合意という流れが明確になりつつある。

必至の米・豚肉の輸入増加

それでは「TPP交渉の合意内容がどうなるのか」であるが、情報が開示されていないことから新聞情報

で推測するしかない。TPP交渉の残されている主な論点は、関税交渉、知的財産権、国有企業改革の三つに絞られてきているとされる。知的財産権については医薬品の開発データの保護期間が焦点となっているが、新薬メーカーを抱える日米は立場を同じくしており、問題は関税交渉、自動車と農産物が争点となる。それだけに日米の協議の合意がTPP交渉成立の前提となっているわけである。

TPPは経済戦争

あくまで新聞情報でいうことであるが、米については関税を維持する代わりにミニマムアクセスの中でアメリカ産主食用米を現行輸入されている数万トンから約二〇万トンへと拡大することを求めているとされる。また牛・豚肉の関税引下げや一部撤廃については、日本側から、豚肉については輸入品の影響が少ない高価格品の関税（四・三%）を廃止し、低価格品については関税の大幅引き下げ。牛肉については、現在の三八・五%からまず約二〇%にまで引き下げ、その後段階的に引き下げしていくことを提案している模様であり、全米豚肉生産者協議会がこれを評価し「日本の提案で重大な進展があった」との声明を発表したことが報道されている。

日本も「聖域」を守るために相当な交渉努力を払っていることは確かであるが、TPPそのものが「経済戦争」であり、所詮は国益の確保をめぐるエゴとエゴの衝突でしかない。最大の問題は、国益とはいっても、その国で競争力を有する産業を輸出拡大させ成長を確保していくものであり、その一方で競争力の劣る産業を結果的に切り捨てることを必至とする。そもそもアメリカ主導によるTPPで国益確保もおぼつかないが、経済ベースだけでは評価が不可能な第一次産業を犠牲にすることは食料安全保障は勿論のこと、文化・伝承の継承、環境や景観の保全等々に大きくかわる。こうしたTPPに加入しようとする自体がそもそも誤りだと言わざるを得ない。（一月三十日現在）